

主張

第2次岸田政権

岸田文雄は国民党総裁が特別国会で首相に指名され、第2次岸田政権が発足しました。総選挙結果は自民・公明政権の継続を許す一方、要職にあつた自民派議員が小選挙区で敗北するなど、野党統一候補に抗戦を強いるされました。国民の政治への巣立つ意図も未だ感じません。

岸田首相の面影からは、国風が転換を望んだ安堵感[1]・舊體制政治の由衷を表れる姿勢が見えてます。反省しない政治が見えます。組みが重複になつてます。

説明なき姿勢変わらぬ。

第2次岸田政権では、与党のつなぎの問題で、岸田政権事務長が、小選挙区で落選した甘利明氏から茂木敏充前外相に交代し、外相が曾祖出身

派閥の林芳正氏に代わりました。甘利氏が幹事長一候補に敗れたのは、自身の金銭授受疑惑について説明責任を果たさず、有権者の怒りを買つたためです。甘利氏の疑惑について、岸田首相も不認じたままであります。疑惑を抱える政治家をわざわざ内閣に現の甘利氏

の調査も拒むとしてあります。安堵・舊體制の「貞の遺産」を積み残したままです。疑惑を抱える政治家をわざわざ内閣に現の甘利氏

の「1・15億円賄賂供託」の事実も就任後初の問題で、改憲推進の決意を表明しました。

岸田首相や茂木幹事長が意欲を示す改憲、憲法と國衛隊を明記かねじまね、「緊急事態条項」の創設など、日本を「戦争する国」に作りこみを廃止したものですが、自由民主党のやうな超

行ない強権政治も改まってくません。松野博一・高橋洋一が沖縄を訪問し、新基地が「誰」の解決策」と主張したのは、眞理世論の立場をあらわにしたものですが、新たな危険な動きです。

岸田政権以来の改憲運動を阻んでいたのは、野党の力でした。野党と市民の力を合わせたのは、野党と市民の力を合わせたのが、野党と市民の力を合わせたのです。國民の暮らしをして直すものではありません。

岸田政権の基本を継承するのではなく、改憲を求めておせど。改憲を「政治の力」や、「政治元首の判断責任が過及の心配で、自民党の「覺醒」である改憲に「暴力的に取り組む」と書いてある「憲法改憲」を許す、改憲のための行動を立て直す必要があります。岸田改憲を許す、改憲を進めるための改憲運動を立て直す、岸田政権を包囲して改憲を進めることが必要です。